

平成29・30年度
 一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（建設コンサルタント・工事）
 の受付について（徳島県と共同受付しない町内・町内支店有建設業者）

名西消防組合が発注する建設コンサルタント・工事の請負契約に係る入札に参加を希望する者は、次のとおり一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書を提出してください。

- 1 提出期間 平成29年1月4日（水）～平成29年2月28日（火）まで
 （土・日・祝日を除く）
 受付時間は午前9時～午後5時まで（正午から午後1時までは除く）
- 2 提出場所 〒779-3223
 徳島県名西郡石井町高川原字高川原66-8
 名西消防組合消防本部 庶務課
- 3 提出方法 持参または郵送（2月28日消印有効）
- 4 有効期限 平成29年4月1日～平成31年3月31日まで
- 5 提出書類 以下のとおり

No.	提出書類一覧表	部数
1	一般（指名）競争入札参加資格審査申請書（建設工事）（様式第一号）（原本）	1
2	営業所一覧表（様式第二号）	1
3	工事経歴書（実績調書）	1
4	建設業許可通知書又は建設業許可証明書（写し）	1
5	全部事項証明書（法人）、身分証明書（個人）	1
6	納税証明書 ※毎年度提出	1
7	特別徴収実施確認書（写し） ※毎年度提出	1
8	建設業労働災害防止協会加入証明書（写し）	1
9	使用印鑑届（様式第三号）（原本）	1
10	ISO登録証（写し） ※ISO認証取得事務所に登録されている場合	1
11	特殊機械所有状況等報告書（様式第四号）	1
12	委任状（原本）	1
13	誓約書（原本）	1
14	営業所の写真及び所在図面	1
15	業者カード（様式第五号）	1
16	経営事項審査結果通知書（写し） ※毎年度提出	1

- 6 提出書類の注意事項
提出書類一覧表の順に並べ、
(書類が少量の場合)・・・クリップ止めにして提出してください。
(書類が多くなる場合)・・・そのまま封筒に入れて提出してください。
不足書類等がある場合は、入札に参加できない場合がありますので御了承ください。
各種証明書類は、原則として申請書提出時の直前3ヶ月以内発行のものとします。
受理票が必要な場合はご用意ください。なお、郵送での返信を希望の場合は、宛名を記入し、切手を添付した封筒または宛名を記入したハガキを付けて提出してください。
- 7 提出書類の作成方法
- (1) 一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書(建設工事)(様式第一号)(原本)
電話番号及びFAX番号は必ず主たる営業所の番号を記入してください。
実際に押印したもの(カラーコピー不可)を提出して下さい。
 - (2) 営業所一覧表(様式第二号)
申請日現在で作成してください。
 - (3) 工事経歴書
審査基準日直前2年間の主な完成工事及び未完成工事について記載してください。
なお、本様式は経営事項審査申請書に添付した工事経歴書(直前2年分)の写しで代替えすることができます。
 - (4) 建設業許可通知書又は建設業許可証明書(写し)
建設業法施行規則第2条第1号に定める別記様式第1号(別表を含む)で申請日直前の写しを提出してください。
 - (5) 全部事項証明書(法人)、身分証明書(個人)
法人の場合は全部事項証明書、個人の場合は身分証明書を提出してください。
 - (6) 納税証明書 ※以下の3種類を提出して下さい。
 - ア 法人税(又は所得税)消費税及び地方消費税・・・所管税務署発行
・法人:書式その3の3(未納税額のない証明用)
・個人:書式その3の2(未納税額のない証明用)
 - イ 法人県民税及び法人事業税(又は個人事業税)・・・所管県税局発行
・県税(地方法人特別税を含む)すべてに未納がないことを証明するもの
 - ウ 地方税納税証明書・・・石井町発行(平成28年度分)
・法人・・・・・・・・法人の納税証明書及び代表者が石井町内に住所を有する場合は代表者の納税証明書
・個人事業主・・・・・・・・個人の納税証明書
 - (7) 特別徴収実施確認書(写し)・・・・・・・・石井町役場税務課
石井町に本店・支店等の営業所がある事業所で、石井町の従業員を雇っており、所得税の源泉徴収を行っている事業所については、この確認書が必要です。
 - (8) 建設業労働災害防止協会加入証明書(写し)
建設工事の種類のうち、土木一式工事又は建築一式工事の経営事項審査を受審して申請をする場合は必要となります。
 - (9) 使用印鑑届(様式第三号)(原本)
任意様式でもかまいません。
実際に押印したもの(カラーコピー不可)を提出して下さい。
 - (10) ISO登録証(写し) ※ISO認証取得事務所
ISO認証取得事務所は登録証(付属書を含む)の写しを提出してください。
(建設工事に関して認証されたものに限りです。)
 - (11) 特殊機械所有状況等報告書(様式第四号)

舗装工事・道路区間線工事・法面処理工事を希望する場合は、特殊機械所有状況等報告書を提出してください。

(12) 委任状（原本）

任意様式でかまいません。

実際に押印したもの（カラーコピー不可）を提出してください。

年間受任者は建築業法上の営業所に置く職員でなければなりません。

また、年間委任する場合、希望業種は当該営業所に許可されている業種に限ります。

委任期間は、上記の資格有効開始日から平成31年3月31日までです。

(13) 営業所の写真及び所在図面

所在図面は主たる営業所等を赤色で表示した住宅地図を添付してください。

外観の写真は、営業所の建物全体（入口）及び看板・標識が確認できるもの。

内部の写真は、什器備品（電話・机等）及び帳簿類が確認できるもの。機械器具・保管資材等の写真。

(14) 業者カード（様式第五号）

(15) 経営事項審査結果通知書（写し）

審査基準日が平成27年10月1日以降で、申請日の直近のものを提出してください。

更新次第、変更届として提出してください。

8 その他

書類提出後、申請書記載事項に変更が生じた場合は、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届を提出してください。

※ 次回の受付時期等について

次回、平成31、32年度用申請書の受付は、平成31年1月4日～2月28日の予定です。申請書要領等の公開については、平成30年12月下旬を予定しています。